

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

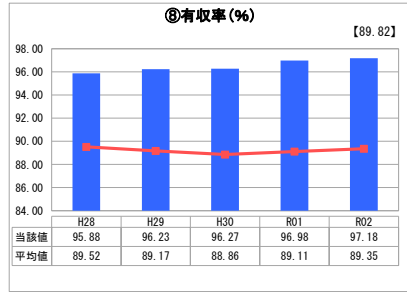
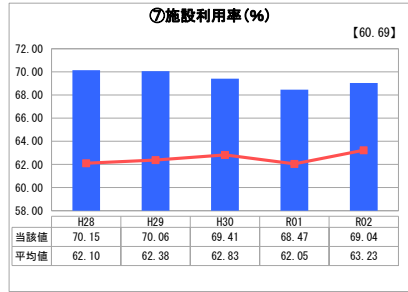
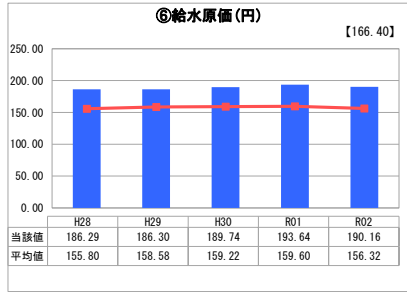
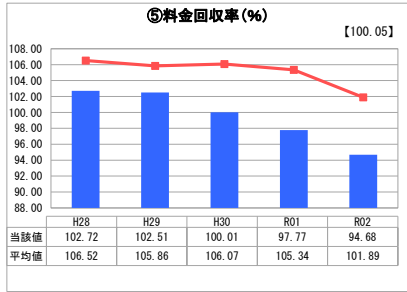
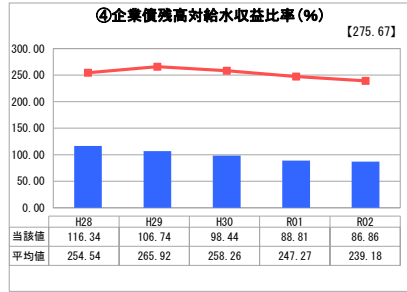
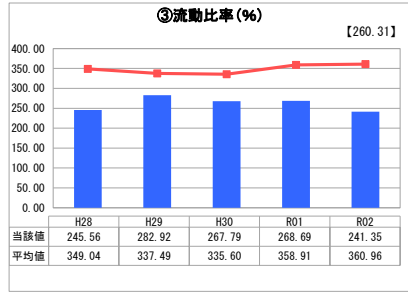
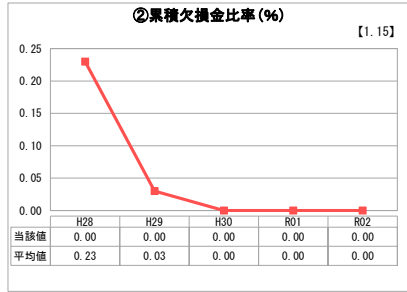
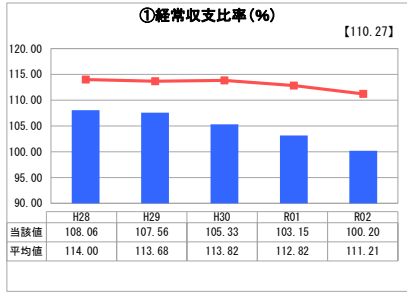
東京都 武蔵野市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団区分            | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A3               | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 81.71       | 100.00 | 2,422            |        |

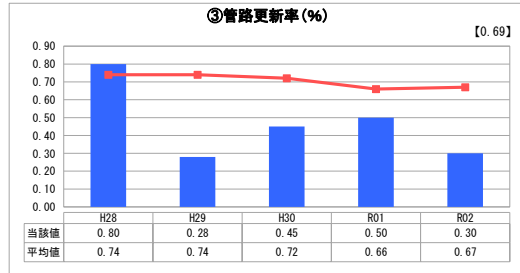
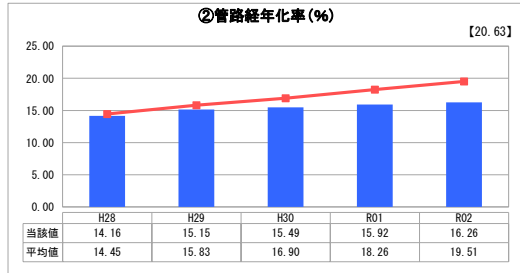
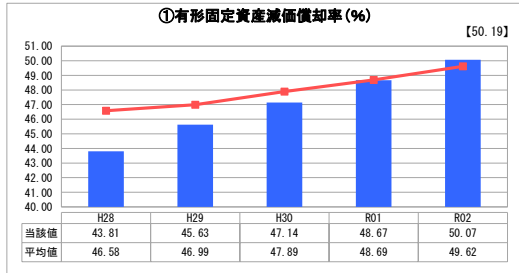
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 147,643   | 10.98                    | 13,446.54                  |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 147,975   | 10.98                    | 13,476.78                  |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和2年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度の①経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の減少により、指標数値が下降しましたが、100%以上を維持しており、健全な事業運営を行っています。類似団体と比較し低い水準にあるのは、経常経費に占める固定費の割合が高いからです。

③流動比率は、類似団体と比較すると低いものの、200%以上を維持しており、短期的な支払能力は確保しています。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりかなり低く抑えられており、企業債が財政に与えている影響は少ないです。

⑤料金回収率及び⑥給水原価は、①経常収支比率と同様に固定費の割合が高いため、類似団体と比較すると料金回収率は低く、給水原価は高く推移しています。令和2年度は経常費用が減少したため、給水原価は下がりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により供給単価が大幅に下がったため、料金回収率も下降しました。

⑦施設利用率や⑧有収率は、類似団体よりも高い水準で推移しており、効率的な運営ができています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に上昇傾向にあり、総体として有形固定資産の老朽化が進行しつつあると考えます。

②管路経年化率は、類似団体が明らかな上昇傾向にある中、当企業においては微増傾向となっています。これは「配水補助管更新計画」に基づき、耐用年数を超えた管路の更新を一定のペースで進めているためです。

③管路更新率は、給水収益の減少等を見通し、管路の更新工事を縮小したこともあり、低い状況となっています。令和2年度も予定工事等の中止があり、低い値となりました。今後も現状の収益の確保及び経費の削減を図りながら、引き続き耐用年数を経過した管路を優先的に更新していく必要があります。

### 全体総括

令和2年度の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響や節水機器の普及等により減少しましたが、6期連続で純利益を計上することができ、全体的には健全性を維持しています。

一方で、水道施設は事業開始から60年以上が経過し、老朽化した施設は更新時期を迎えています。今後も主な収入源である給水収益の大幅な増加は見込めない中、適正な維持管理や耐震性の向上、更新を図っていく必要があります。今後も更なる計画的かつ効率的な事業運営を行い、経費縮減と収入確保に努めます。

また、本市はこれまで市内の給水需要を自己水源では賄いきれない状況ながらも、市単独で事業を行ってきましたが、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、都営水道への一元化を目指す取組みを推進していきます。